

◆ 学会動向 ◆

## 環境政策研究の新たな萌芽を見出せたのか ——環境経済・政策学会2022年大会報告

喜多川 進 (山梨大学)

環境経済・政策学会2022年大会は、10月1日・2日に開催された。当初は名城大学での対面開催が計画されていたが、コロナ禍のため本年もオンライン開催となった。本稿では、歴史的、制度的な分析をおこなったふたつの企画セッションの動向を紹介しつつ、本大会に環境政策研究の新たな萌芽を見出せることができたのかを考えてみたい<sup>1)</sup>。

### ■ 「日本における公害問題と地域再生 ——その現代的意義を探る」(10月1日午後開催)

本セッションでの報告は次の通りであった。

- ・高橋若菜・匂坂宏枝「足尾銅山をめぐる環境問題のフレーミング——不可視化された受苦を直視する今日的意義」
- ・窪田亜矢「公害被害地域における空間計画の課題——神通川流域のイタイイタイ病被害地域における土壌汚染対応と農業環境整備を事例として」
- ・林美帆・Hirano Conrad・除本理史「大気汚染訴訟後における協働のまちづくり——岡山県倉敷市水島地区を事例として」

高橋・匂坂報告は、足尾銅山をめぐる環境問題において何が不可視化されてきたのかを明らかにし、窪田報告は、イタイイタイ病被害地域での取り組みを可視化し、福島原発事故への教訓とすることを目的としていた。林・Hirano・除本報告では、日本の公害反対運動や市民運動の展開に関する理論的な部分を除本氏とHirano氏が担当し、それをふまえて林氏が水島地区での公害経験の継承を通じ

たまちづくりの事例を分析した。

本セッションで共有されていたテーマがあるとすれば、それは不可視化されてきた「困難な過去 (difficult past)」を「多視点性 (multiperspectivity)」に基づき「可視化」し、未来につなげることであると言ってよいだろう。「困難な過去」とは、公害、原子力災害、戦争のように多くの犠牲を伴う出来事をさす。また、「多視点性」とは、加害者や被害者という特定の立場から過去を解釈するのではなく、多様な視点からの解釈を許容しつつ、過去からの学びを促すという姿勢である。そして、「可視化」とは、不可視化されてきた公害問題をみえるようにすることである。高橋らが報告した足尾地域での各種資料館や、林が報告したみずしま財団の活動は、不可視化されてきた歴史を可視化する試みである。

除本氏とHirano氏による報告部分には、非常に興味深い点があった。それは、本報告の理論的な部分にあたる日本の公害反対運動や市民運動の類型化において、日本の現代史を専門とするSimon Avenell氏による業績(Avenell 2010)を含む海外の歴史研究がふまえられていた点である。これまでの除本氏やその周辺でなされた日本の公害研究では、日本の公害に関する海外での歴史研究の成果が重要文献として位置付けられることはほとんどなかったことを考慮すれば、ここに変化を見出せる。

この変化を「多視点性」の観点から考えてみたい。前出のAvenell氏は「公害研究委員会」の活動を評価しつつも、重要な問題提起をおこなっている(Avenell 2010, 2012)。同氏の研究成果をとりあげて議論していることは、除本氏がこれまで依拠していた視点にとらわれず、多様な視点からの解釈を許容して

いることを示している。英語圏での日本史研究では、世界各地の歴史を考察するなかで見出された論点が用いられることがある（鈴木談 2016）。こういった日本史研究でなされてきた試みが、日本での公害に関する歴史研究においても着手されつつあることが本セッションで示された。多様な視点や研究手法の受容は、公害研究に関心を抱く研究者を増やすことにもつながるであろう。本セッションの各報告は公害経験の継承を目指すものであったが、公害研究の継承も目指されるべきであり、そのためには新たな研究者のこの分野への「参入」が不可欠である。

日本でなされてきた公害研究を世界にむけてひらいていくための課題も、本セッションを通じてみえてきた。それは、日本で「公害史」と呼ばれるものを国際的な歴史研究のなかにもどのように位置付けるのかという疑問に答えることである。すなわち、日本国内で公害を扱う研究者は、自らの研究分野を「公害史」と呼ぶことがあるが、もしその呼称を使うのであれば、国際的に発展している「環境史 (environmental history)」との共通点と相違点の検討が不可欠である。これは、日本の公害および公害史研究とは何なのかを再考する作業でもある。本セッションでの聴衆のひとりとして、筆者はこの疑問を報告者に投げかけたが、時間の制約から回答は得られなかった。この点については、今後、日本の公害史研究者に検討していただきたい。

最後にあらためて、本セッションの意味を考えてみよう。本セッションのテーマは、「困難な過去」を「多視点性」に基づき「可視化」するというものであった。今後の研究のなかで留意しなければならないことは、公害の当事者や、公害被害者に寄り添ってきた関係者にとって、「好ましくない」公害経験も存在しうることである。たとえば、日本の革新自治体は環境政策を前進させたと評されることがあるが、歴史家の小堀聡は、公害対策と同時に推進された飛鳥田一雄横浜市政の臨海開発に注目し、革新自治体による公害対策の負の側面にも光を当てた。そして、横浜市内の自然海岸をほぼ消滅させるものであったこの

1970年代前半の臨海開発が、自然保護活動家や自然保護に熱心な保守政治家から批判されていた事実を明らかにした。また、有名な「横浜方式」が国内周縁部への「公害移出」を生み出した事例も指摘された（小堀 2017）。こういった「好ましくない」公害経験の「可視化」も含めて歴史をみていくことが必要である。

### ■ 「東アジアの原子力安全規制機関の国際比較——独立性と透明性の視点から」(10月2日午後開催)

本セッションの目的は、日本、韓国、中国、台湾における原子力安全規制機関の組織上の独立性、意思決定の透明性を国際原子力機関 (IAEA) の基準に照らして比較分析するというものであった。大島堅一氏 (日本)、崔鐘敏氏・羅星仁氏 (韓国)、何彦旻氏・周璋生氏 (中国)、陳禮俊氏 (台湾) による各国の実態報告を受けて、下山憲治氏 (行政法・環境法) と村上裕一氏 (行政学) がコメントした。

下山氏は行政法の立場から、原子力安全規制機関の完全な独立性と中立性の担保は制度上難しく、諸機関や事業者からの適度な「距離」の確保を目指すべきであると論じた。一方、村上氏は、各国で原子力規制に対して不当な圧力が加えられた場合には、その圧力が生み出された要因と過程を解明しなければならないと指摘した。討論者からの専門性の高いコメントに対して報告者が十分に答えるためには、さらなる研究が必要であるとの印象を受けたが、異分野の研究者からの本質的なコメントなくして研究の発展はありえない。その意味で、本企画での討論者の人選は優れていたと感じた。原子力安全規制機関の国際比較研究がほとんどないなか、本企画の狙いは貴重である。討論者のコメントをふまえたさらなる発展を期待したい。

## ■おわりに

環境経済・政策学会でなされる研究報告には、海外では environmental economics とはみなされない政治学、社会学、歴史学の研究も含まれており、これは本学会のユニークな点である。今大会の2日目に授与された2022年度環境経済・政策学会学術賞の受賞者のひとりが、歴史研究をベースとする梶原健嗣氏であったことは、このユニークさを象徴するものである。梶原氏の主要業績は梶原(2014)および梶原(2021)という2冊の単著であり、河川政策の立案過程にまで遡って、河川をめぐる開発主体の論理を一次資料に基づき歴史的に解明し、開発の論理を説得的に批判することに成功している。さらに同氏は説得力のある対案も提示している。

授賞式席上では梶原氏の受賞理由が、おおよそ次のように説明された。梶原氏の研究は、河川行政にとどまらず、環境政策の他の研究対象にも刺激を与える成果である。さらに、同氏の研究は学会の枠を超えて注目されるものである。たとえば、歴史学にも一石を投じるものである。すなわち、ポストモダンの影響を受けた1980年代以降、歴史学では実態よりも言説を重視する分析が世界的に台頭した。この言語論的転回は多くの成果を生み出したものの、歴史学と社会科学との距離拡大や、歴史学の政策提案能力の低下をもたらした。歴史分析を法学、経済学、工学などと幅広く結合させた梶原氏の業績は、歴史学が社会科学や政策提案に果たしうる役割を改めて示したといえる。

歴史学にも一石を投じる業績による梶原氏

のこの受賞は、「萌芽」という域を超えた、日本の環境政策の研究史に残る足跡ということができる。

## 注

- 1) 本稿の内容は、小堀聡氏(京都大学人文科学研究所)との日常的な議論に負うところが大きい。記して感謝したい。

## 参考文献

- Avenell, Simon Andrew (2010) *Making Japanese Citizens: Civil Society and the Mythology of the Shimin in Postwar Japan*, Berkeley: University of California Press.
- Avenell, Simon (2012) "From Fearsome Pollution to Fukushima: Environmental Activism and the Nuclear Blind Spot in Contemporary Japan," *Environmental History*, 17 (2), pp. 244-276.
- 梶原健嗣(2014)『戦後河川行政とダム開発——利根川水系における治水・利水の構造転換』ミネルヴァ書房。
- 梶原健嗣(2021)『近現代日本の河川行政——政策・法令の展開: 1868~2019』法律文化社。
- 小堀聡(2017)「臨海開発、公害対策、自然保護——高度成長期横浜の環境史。庄司俊作編『戦後日本の開発と民主主義——地域にみる相克』昭和堂, pp. 71-104.
- 鈴木淳談(鈴木淳, 鍾以江)(2016)「鈴木淳教授(文学部・人文社会系研究科)へのインタビュー」東京大学国際総合日本学ネットワーク, [http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/interviews/post/20160201\\_suzuki/](http://gjs.ioc.u-tokyo.ac.jp/ja/interviews/post/20160201_suzuki/) (2023年3月3日アクセス)。